岩手日報
夕刊
株式会社 新岩手社
盛岡市内丸６１
電話代表3131番

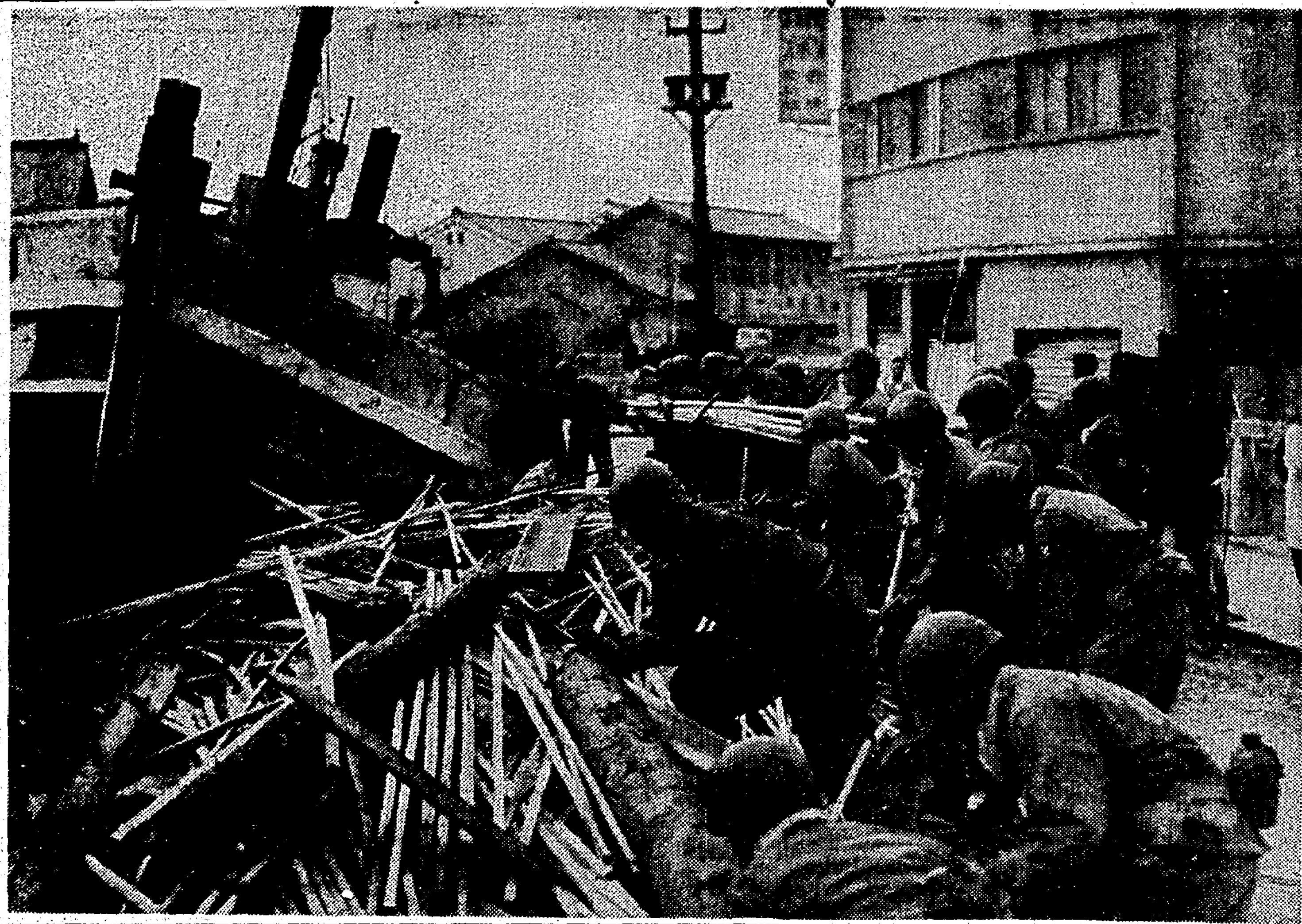
© 新岩手社 1960

県、災害復旧に全力
空から資料集め

県は災害復旧に全力をあげているが、二十五日二台の自衛隊ヘリコプターに第一班（宮古以南）＝小川副知事、宮原衛生課長ら三人、第二班（宮古以北）＝吉岡総務部長、菊池広報課長ら三人が同乗、空から災害地視察と航空写真の撮影など被害資料集めを行なった。一方、災害対策本部では被害地の道路など関係方面と復旧対策の折衝に当たり、現地指導を行なっているが、二十五日午後五時までに沿岸各地の漁港、漁船、カキ養殖など水産関係や、道路、橋など土木関係、農産物の被害関係についてまとめる。二十五日午前の調べでは比較的耕作面積のせまい農産物の被害は少ないもようだが、水産関係にはかなり大きな被害があったようである。この調査資料や現地の写真をたずさえて、小川副知事を班長に各部から代表が二十六日夜上京、政府や国会に災害融資など各種の対策を折衝する。

復興にたち上がる

二十四日早朝仙台管区気象台から三陸沿岸に発せられていた津波警報は、二十五日午前四時四十分に解除された。大船渡市、陸前高田市はじめ、釜石市、上閉伊郡大槌町、宮古市、下閉伊郡山田町など津波被害地を中心に被災者六千八百世帯は二十五日朝から倒壊家屋の後片付けなど雄々しく復興にたち上がった。地元市町村被災対策本部を中心に消防団員や地元民が中心になり、自衛隊岩手駐とん部隊八百三十人が応援している。なお二十五日午前十一時現在の県警本部の集計によると死者四十八人、行くえ不明十九人、負傷者二百六人、家屋の流失全半壊二千戸、床上床下浸水五千七百戸、被災者は三万人を越えた。



大船渡市大船渡町汐見橋に打ち上げられた材木を整理する自衛隊岩手駐とん部隊員

チリの被災地に戒厳令

【サンチャゴ二十四日発UPI＝共同】二十一日いらいの大地震と津波で、チリ南部では、これまでに死者千人、負傷千人、家屋をなくしたもの約十万人の損害を出した。二十三日も一日中微震が続き住民はいつまた強い地震に襲われるかと恐怖に包まれている。米国、ペルー、アルゼンチンの飛行機とチリの軍艦は救援物資の補給に懸命になっているが、膨大な必要量にはとても及ばず、百五十万の南部住民は食料と水の不足におびやかされている。当地から七百五十キロ南のバルジビア地方では、釈放または逃走した囚人から住民を保護するため、事実上の戒厳令に当たる非常事態宣言が出された。

自衛隊も復旧作業

岩手郡滝沢村一本木の自衛隊岩手駐とん部隊は、二十四日午前六時に滝沢駐とん地司令を対策委員長とする津波救援対策委員会を設け知事の要請により二十四日には大船渡、宮古、山田、釜石、久慈に七百八人が、同部隊開設以来初めての宿泊準備を整えて出動、さらに二十五日は大槌町に百二十人が出動した。現在同隊には施設隊ブルドーザー隊の百人と約人を残すだけで、全部隊あげて災害地の跡片付け、復旧作業に当たっているほか、宮城県船岡駐とん地の一〇三建設大隊八十三人、青森第九衛生中隊、同保安小隊四十人も二十四日に大船渡市の防疫作業に出動している。岩手駐とん部隊の派遣人員は次のとおり。

◇大船渡方面小隊二個、三百七十五人。◇宮古、山田方面施設小隊二個、二百二十人。◇釜石方面小隊二個、九十五人。◇大槌方面小隊二個、百二十人。◇久慈方面、偵察隊八人。

盛高校に仮局を設ける
岩手電気通信部

岩手電気通信部が二十五日午前八時現在まとめた沿岸部の不通市内回線は千六百でうち半分の八百回線が大船渡局関係である。市外回線は施設もっとも流失するなど被害が最も大きかった津軽石—山田、釜石—吉里吉里、大船渡—盛岡、大船渡—高田間など百回線で、被害額は一億五千万円である。岩手電気通信部は復旧の重点を大船渡にそそぎ、二十四日は徹夜で復旧にあたり、とりあえず盛高校に仮局をもうけ二十五日午前中に警察、官公庁などの一日五十通話分を確保した。一般回線は盛局の仮局を大船渡局舎に移してから復旧にあたり、二十七日ごろ開通の見込み。津軽石—山田、釜石—吉里吉里間は二十五日夕刻仮復旧した。

飲料水に悩む両市と大槌町
防疫に万全期す

県津波対策本部は二十四日津波被災地に派遣した阿部労政課長、河田土木部次長、小池農林部次長、細谷商工労働部次長を班長とする四班の総合指導班を中心に現地の保健所と協力して、飲料水確保と浸水家屋の消毒など防疫に当たっているが、二十五日午前九時現在、対策本部への報告では水道が破壊されたのは大船渡市と陸前高田市で、そのほか大槌町が飲料水に困っており、大船渡市と陸前高田市には厚生省衛生課水道係長を班長とする水道指導班を派遣し、水道の復旧と飲料水の確保に当たっている。また大槌町では各家庭の井戸など飲料水が泥水に汚染し、県にろ過装置の発注を申請してきたが、県は早急には間に合わないので、現地保健所と連絡し、汚れた飲料水を塩素滅菌して消毒したうえ、一度煮て飲料に使うよう注意している。

一方、対策本部は浸水家屋や住宅街の消毒のため、二十四日トラック二台に消石灰を満載して被災地に急送、クレゾールなどは現地で調達させ防疫に万全を期している。

補正予算計上か
与党に強まる　社党には警戒の色

政府は北海道、三陸地方を中心とする太平洋岸の津波災害対策として、さしあたり資金運用部からのつなぎ融資を行なう手続きをとったが、自民党内には、被害状況からみて、補正予算を計上すべきだとの意見が強まっている。政府首脳は早急に調整をはかり、その結論を出したい意向である。

このため、政府は二十五日午前十一時から関係各省の次官会議を開き、被害状況を中心にその取り扱いも協議するが、与党内の意見は"空白国会"打開の道を見いだすためにも、ぜひ補正予算を計上して、野党側を国会審議再開に同調させるべきだとの政治的配慮をしているので、その調整には苦慮している。

これに対して、社会党は、災害対策に便乗した国会審議の再開には警戒の色を深め、災害対策は予備費の計上など行政措置で十分足りるとして、補正予算計上に反対の態度を打ち出している。

しかし、政府、自民党があくまでも災害対策を理由に、補正予算計上を野党側に迫った場合は社会党も拒否する正当な裏付けに乏しいので、国会審議再開と補正予算計上の間にはさまれて苦しい立場に追い込まれそうである。

政府はすでに二十四日、大蔵省の地方財務局を通じて被害市町村に対し、さしあたり資金運用部からのつなぎ融資を行なう手続きをとった。しかし、大蔵省では、いまのところ津波の被害は砂浜が多いため、田畑の損害や海岸堤防の被害はわりあい少なく、家屋も床上浸水程度で、被害規模は河川などの公共土木災害より、むしろ小規模なものにとどまるのではないかとみている。従って補正予算の必要はなく、予備費（本年度は八十億円計上＝このうち台風災害五十億円＝され、まだ一億二千万円しか使われていない）でまかなえるだろうとみている。だが、年度初めでもあり、今後大きな台風災害が起こることを予想すれば、補正予算を組むことも仕方ないだろうといっている。

また現在まで報告されている被害の対策だけでも、各地で災害救助法が発動されている災害から、本年度の予備費八十億円は十分突破するだろうと推定している。そのため、自民党が補正予算計上を主張すれば、一応名目も立つので、組まざるをえないだろうとみている。

一方社会党は、これに対して、明らかに国会審議再開を企図するための"便乗災害対策"だと批判的な空気が強いので、今後なお結論をだすまでには曲折があろう。

救援物資の運賃を減免

国鉄は、青森、岩手、宮城県下の津波被害者に対する救援物資などについて、次のように運賃を減免することを二十四日決めた。

一、被災者に送る救援物資は、被災地の県知事、日赤支部長あての分に限り無料、期間は六月二十三日まで。

一、被災者が復旧用に購入する物資の輸送費は県知事、市町村長の証明書があれば五割引き。期間は八月二十三日まで。

被害状況
（午前11時現在）
（県警調べ）

区分　署別	大船渡	釜石	宮古	岩泉	久慈	計
死者	48					48
負傷者	202	1	3			206
行くえ不明	19					19
建物全壊	325	74	187		1	587
〃　半壊	350	144	213			707
〃　流失	450	45	192		3	690
〃　床上浸水	759	1527	1261		13	3560
〃　床下浸水	694	687	841		10	2232
非住家被害	716	388	313		53	1470
船舶沈没	7	3	2	1		13
〃　流失	140	15	89	9		253
〃　破損	37	156	25		2	220
〃　ろかい等による船		25	10		113	148
水田埋没流失					15	15
道路損壊	6	5	8			19
通信施設被害	1200	71			17	1288
鉄道施設	2	1	1			4
橋流失	2	1	1			4
被災世帯	1889	2255	2701		13	6858
被災者	9023	10815	11480		57	31375

岸引退は七月末ごろ
災害地視察に来県の鈴木代議士談
年内に総選挙の公算

〔写真は来県の鈴木代議士〕

衆院議員鈴木善幸氏（自民党）は津波災害地視察のため、二十五日朝来盛、午後の"はやちね"で現地に向かった。同日、県庁で「災害対策については、早急に災害立法を作り、伊勢湾台風の前例にならった対策を講じる。政局の見通しは、安保批准後の岸首相の引退、年内解散ということになろう」と次のように語った。

一、国会では、二十五日今度の津波対策のため関係委員会で情勢をきき、二十六日には本会議で緊急質問を行ない政府の災害対策の基本方針をきく。

一、対策の内容としては伊勢湾台風の前例にならい、これを上回っても、下回らないような補助の予算措置を講じたい。今回は小型漁船への国庫補助なども考えたい。このほか漁港など公共事業については国庫負担の法律にもとづいて考え、住宅対策をも考えたい。

一、災害問題と政局問題は関係ないが新安保条約は成立させる。しかし、その後政局転換はあり、岸首相の引退時期は七月末ごろ、そして総裁公選を繰り上げ、年内の総選挙ということになる可能性が強い。

一、日ソ漁業交渉の結果、全部赤字も予想されるので、魚価の二割程度のアップを考えたい。さらに北洋漁業の再編成も考えねばなるまい。

なお、同氏は、二十五日午後、釜石（同日釜石泊り）二十六日大槌、山田、二十八日宮古、田老、久慈、二十九日種市と災害地を視察、二十九日夜帰京する。

国連安保理
討議を再開

【ニューヨーク二十四日発UPI＝共同】国連安全保障理事会は二十四日午後三時十二分（日本時間二十五日午前四時十二分）米スパイ機事件の討議を再開した。ベラール仏代表がまず発言し「フランスはすべての国が他国領土上空の飛行を差し控えるよう希望するが国際法は別段平時の諜報活動を禁止していない」と述べ、米国機のソ連上空飛行が侵略ないしは平和への脅威であるとするソ連の主張を否定した。またベラール代表は「大気圏外への特殊装置打ち上げは、一種の脅威を伴う」と述べたが、米当局がちょうどこの日に"スパイ衛星"ミダスを軌道に乗せている。仏代表に続いてディクソン英代表が発言し、米国の立場を完全に支持するとともに「U2型機事件がソ連に対する実力の行使ないしは実力行使の脅威を構成するものでないことは明らかである。ソ連はこの事件を口実に、東西首脳会談をぶちこわした責任を負わねばならぬ」と述べた。

マ大使、異例の声明
"米帝国主義に浅沼氏の説明不明確"

マッカーサー大使

マッカーサー駐日米大使は二十四日夜、同日午前行なわれた社会党浅沼委員長らとの会談についての異例の声明を発表した。この声明で、同大使は会談の経過をのべ①国会の混乱については社会党代表の説明と新聞に報ぜられた清瀬議長の話は食い違っている。②浅沼氏に対して「アメリカ帝国主義」は日本の敵"といった同氏の言葉を取り消すように希望したが、浅沼氏は応じなかった。また「アメリカ帝国主義」の説明は明確でなかった③ア大統領来日にあたって浅沼氏らは故意に混乱を引き起こすこともできる立場にあるだろうと述べた、との点を指摘している。声明の要旨次のとおり。

一、マ大使は議会での混乱の原因について浅沼氏の言明の中に述べてあることは、広く尊敬されている清瀬衆院議長の話として報道されていることと、全面的に食い違っていることを指摘したいと述べた。清瀬議長の話として伝えられているところによれば、日本社会党は、議長が会期延長の問題討議のため議事を開始しようとするのをさまたげるため、約六時間も議長を議長室に軟禁した。これらの報道によれば、清瀬議長は軟禁されている間に、たびたび社会党側に対して議事を民主主義的な方法に従って進めうるよう議場に行かせてもらいたいと要請し、そして六時間後、社会党員たちが依然力づくで議長の軟禁を続けるに当たって、初めて警察を呼び出したことになっている。

一、大使は浅沼氏に対して米国と「アメリカ帝国主義」は日本の敵だといった氏のことばを取り消す気持になってもらえることを希望すると述べた。浅沼氏は取り消さない気持を述べ、日本の敵は米国民ではなく「アメリカ帝国主義」だとつけ加えた。しかし、大使から米国と米国民が日本の敵であるということと「アメリカ帝国主義」が日本の敵であるということとのように違うか明らかにするよう求められたとき、浅沼氏はなんら明白な正解をつけることができなかった。

一、大使は浅沼氏が会談の席上、もしア大統領が日本を訪問したならば、滞日中、大きな混乱と暴動が起こるだろうと予言したことに言及し、浅沼氏自身、従来しばしば議会だけでなく、米国大使館に対しても暴力の行使をともなったデモを奨励してきたのだから、同氏は単に予言するだけでなく、そうしようと思うならば、おそらく混乱を故意に引き起こすこともできる立場にあるだろうと述べた。

岸内閣支持に利用している
浅沼委員長反論

浅沼社会党委員長は二十四日夜マッカーサー米大使の声明に対して、次のように反ばくした。

一、マ大使は私たちが宣伝のため同大使と会見したように述べているが、われわれはこのような会談は公開した方がよいと思ってしたのである。こうした米大使の声明は、前例のないことで案外大使の方がわれわれの意見を宣伝と岸内閣支持のため利用しているのではないかと疑われる。

一、私はア大統領が来日したら日本国民が問題を起こすというようなことを言ったわけではなく、安保条約をめぐって国論が二分している現状から、ア大統領の来日は日本国民をいたずらに刺激し、日米相互の友好がかえってそこなわれるおそれがあると述べたのである。

一、「アメリカ帝国主義」の内容については、私は明らかに説明している。日本には憲法によって再軍備、軍事基地、軍事同盟はできないことになっている。しかるに、米政府は日本に軍事的要求を強要している。また朝鮮、ベトナムを、それぞれ南北に二分し、また中国では台湾を日本では沖縄を引き離している。これらがアメリカの帝国主義的政策であることを私ははっきり説明した。

「スパイ衛星」打ち上げ
米陸軍発表　ソ連上空通過せず

【ケープカナベラル二十四日発UPI＝共同】米陸軍は二十四日午後零時三十七分（日本時間二十五日午前二時三十七分）ケープカナベラルからスパイ衛星"ミダス"を打ち上げた。ミダスは宇宙空間で、赤外線によりICBM発射のさいの炎を探知し、飛行方向を無線で地上に報告する人工衛星。

【ケープカナベラル二十四日発ロイター＝共同】米当局はスパイ衛星ミダスは二十四日打ち上げに成功、軌道に乗ったと公表した。

【ケープカナベラル二十四日発AP＝共同】米空軍は二十四日、ミダス衛星を打ち上げたが、発射二時間後、同衛星は軌道に乗ったと発表した。しかし、カリフォルニヤ州サニベイルのミダス実験部隊の計算装置が故障したため軌道高度はまだ判明しない。

ミダス衛星はアトラス・アジェナ・ロケットで発射された。衛星は長さ六・六㍍、直径一・五㍍のアジェナ第二段ロケットごと軌道に乗り、その全重量は二・二七㌧。科学器具は第二段ロケットの外部に積まれ、重さ一・六三四㌧。予定の軌道高度は二百四十㌔ないし三百二十㌔という低高度である。こんどのミダス衛星は試験的なもので、ソ連上空は通過せず、エドワーズ空軍基地に仕掛ける大きなほのおや、ケープカナベラルとバンデンバーグ基地からのミサイル発射を識別する実験を行なう。軌道上の寿命は数週間の予定。

【註】ミダス衛星は米国防総省高等研究計画局が開発した軍事衛星で、ミダス（MIDAS）はミサイル・デフェンス・アラム・システム＝ミサイル防御警報組織の四号。赤外線によりICBM発射のさいの、ほのおを探知し、飛行方向を無線で警報するもので、最終的には六個のミダス衛星を高度二千四百㌔以上の極軌道に乗せることが必要だといわれる。（共同）

人事消息

▽柴田兵一郎氏（東北銀行頭取）全国地方銀行協会総会ならびに大会に出席のため二十五日朝九時四十一分発の"はつかり"で上京、三十一日帰る予定。

▽昆貞氏（ランマン・パルプ社長）二十二日夜帰県、二十八日まで滞在、二十九日朝"はつかり"で帰京。

▽加藤藤平氏（県立図書館長）吉田孤羊氏（盛岡市立図書館長）福島市にて二十四日から二十八日まで開催される全国図書館大会に出席。

◇お断わり　「ばん茶せん茶」休載

大吉小吉

泥土をふんまえて再建のツチ音。浜ッ子だ、さらりと流して立ちあがろう。

○

次にくるのは伝染病、目に見えぬだけ始末が悪い。防疫陣のファイトを期待。

○

検潮儀だけは知っていた、不意打ち津波ではなかったそうな。科学時代の観測陣にしては迂遠。

○

漁師さんの引き潮発見で[illegible]の死人皆無。修羅のかげに咲いた貴重な教訓。

○

直接談判に出た沼さん、マ大使と大激論。外交に感情は禁物、ともに頭をひやしてから。

この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。